平成25年度(2013年度)

事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人 拓殖大学

神】	• • • • •	1頁
革】		1頁
織】		2頁
3ける取組の概要 . 拓殖大学 . 北海道短期大学 . 第一高等学校		3頁~16頁
. 平成25年度法	人運営の基本方	
. 経年比較	算の概要	23頁~31頁
学生生徒数(定 入学志願者数 役員 評議員 教職員数の概要	員)	32頁~34頁
	革 織 お 年 要 の学学入役評教 】 る殖海一 事成成 成年な 要生生声 員 員 銀子短等 概 5 5 5 5 較務 】 徒徒願 人校 】 度度 度 率 (((数 概要 学)法実	本】 織】 おける取組の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【建学の精神】

拓殖大学は明治 33 年(西暦 1900 年)、桂太郎公爵により台湾協会学校として台湾開発に貢献しうる人材の育成を目的に設立されました。

以来、一貫して「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材 の育成」という建学の精神のもとに、多くの卒業生が世界各地で活躍する"国際大学"のパイオニアとして 大きな足跡を残してきました。

そしていま、時代は進み、現代ではさらなる国際化、グローバル化を推進、政治・経済・文化のあらゆる 活動が国の枠を超え、単なる国際交流ではない異なる生活様式の人々と共に生きること、つまり一つの地球 上に共生する同じ人間としての共通意識の上に立った視点をもつ人材が必要とされています。

校歌にも謳われる「人種の色と地の境 我が立つ前に差別なし」。拓殖大学では、創立から1世紀を経て この建学の精神をいま一度確認すると共に、アジアへ世界へと羽ばたき、貢献できる真の国際人を育成して いきます。

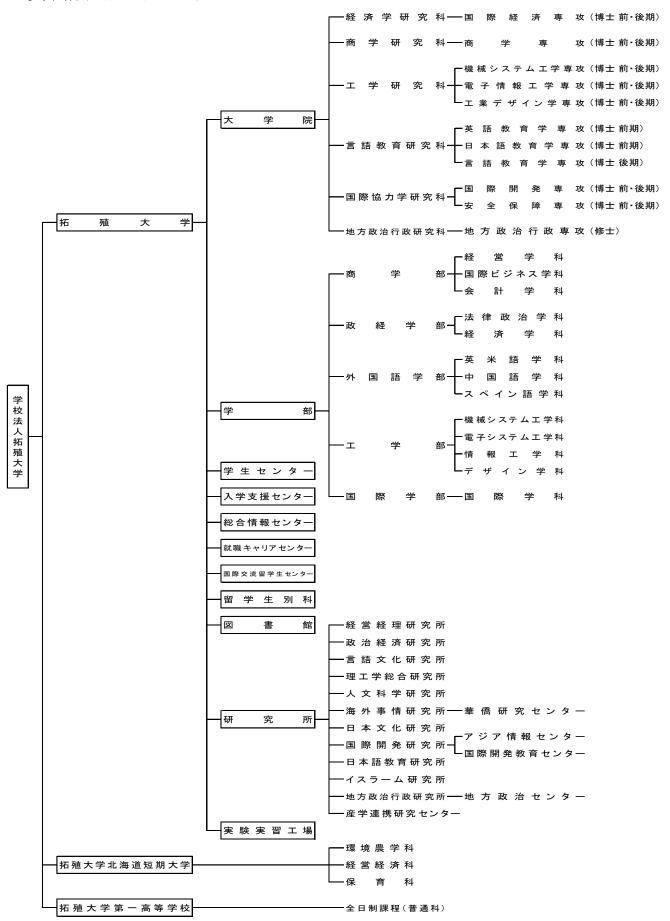
【沿 革】

を設置

K			
明治33年(1900)	台湾協会学校として東京に設立		大学院修士課程(工学研究科/工業デ
明治40年(1907)	東洋協会専門学校と改称	亚子 0 年(100月)	ザイン学専攻)を設置
大正 7年(1918)	拓殖大学と改称	平成 9年(1997)	大学院博士課程(工学研究科/工業デ ザイン学専攻)を設置
大正11年(1922)	大学令による大学として認可される		大学院修士課程(言語教育研究科/英
昭和24年(1949)	学制改革にともない新制大学として		語教育学専攻・日本語教育学専攻)を
	発足し、商学部・政経学部を設置		設置
昭和25年(1950)	拓殖短期大学(経営科・貿易科)を設	平成11年(1999)	大学院博士課程(言語教育研究科/言
	置	→ 5	語教育学専攻)を設置
	ー 正明中学校・高等学校を吸収合併	平成 12 年(2000)	国際開発学部を設置
昭和26年(1951)	大学院修士課程(経済学研究科・商学		天皇皇后両陛下ご臨席のもと 拓殖大学創立百周年記念式典を挙行
FE/[# 20 (1001)	研究科)を設置	平成 14 年(2002)	17個人子創立日周午記述八典を挙行 貿易学科を国際ビジネス学科、電子工
昭和35年(1960)	正明中学校•高等学校を拓殖大学第一	1,3% 11 (2002)	学科を情報エレクトロニクス学科と改
四年 55 平 (1900)	中学校・拓殖大学第一高等学校と改称		称
IIII 11 / (1000)	1 4 5 1 1 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 5 1 = 2 1 1 1	平成 15 年(2003)	政治学科を法律政治学科と改称
昭和41年(1966)	北海道拓殖短期大学(現拓殖大学北道		日本語学校設置認可
	短期大学)を設置	平成 16 年(2004)	大学院修士課程(国際協力学研究科/
昭和45年(1970)	大学院博士課程(経済学研究科・商学		国際開発専攻・安全保障専攻)を設置
	研究科)を設置	亚宁17年(2005)	第一高等学校校舎を武蔵村山市へ移転
昭和47年(1972)	留学生別科を設置	平成17年(2005)	拓殖短期大学廃止
昭和52年(1977)	八王子市に新校舎を建設し、外国語学	平成 18 年(2006)	大学院博士課程(国際協力学研究科/国際開発専攻・安全保障専攻)を設置
1775p F 4 / (1050)	部を設置	平成 19 年(2007)	商学部会計学科を設置
昭和54年(1979) 昭和62年(1987)	拓殖大学第一中学校廃止 工学部を設置	1,3% 13 (2001)	工学部情報エレクトロニクス学科を電
平成 2年(1990)	北海道拓殖短期大学を拓殖大学北海道		子システム工学科と改称
平成 2 平(1990)	知大学と改称		国際開発学部(開発協力学科・アジア
平成 3年(1991)	大学院修士課程(工学研究科/機械シ		太平洋学科)を国際学部(国際学科)
,,,,	ステム工学専攻・電子情報工学専攻)		に改組
	を設置	平成20年(2008)	日本語学校廃止
平成 4年(1992)	北海道短期大学校舎を深川市メム地区	平成 21 年 (2009)	大学院修士課程(地方政治行政研究科
	~移転	₩ 00 \ (0010)	/地方政治行政専攻)を設置
平成 5年(1993)	大学院博士課程(工学研究科/機械シ	平成22年(2010)	工業デザイン学科をデザイン学科と改 称
	ステム工学専攻・電子情報工学専攻)		421)

【組織】

教学組織図(平成25年4月1日現在)



拓殖大学

大学を取り巻く環境は厳しく、改善の兆しが見えない状況が続いております。加えて、社会の高等教育への期待は高く、大学の社会的責任が一層強く求められております。本学においても「拓殖大学ルネサンス計画」を掲げ、その潮流に乗り遅れることなく、改革を推進しているところであります。

本年度の教学の取り組みとしては、学生の満足度、そして、質の高い教育の具現化が重要であると思料し、 先に定められた、建学の精神に基づく教育に関する3つの基本方針を遵守し、具体的な改革を推進して参り ました。特に、平成26年度に向けたキャンパス再編成に伴うカリキュラム改革と両キャンパスの移転準備、 第2期認証評価申請に向けての自己点検・評価の実施を重要項目に置き遂行しました。同時に、入学者のユニバーサル化に伴う初年次教育の充実、中途退学者問題への全学的な取り組み、教育効果向上のためのFD 活動等の改革・改善に取り組んできました。また、入り口である入学支援と出口である就職・キャリア支援 および国際交流・留学支援を充実させるため、それぞれのセンター組織を設けて取り組んで参りました。今 後、これらのセンターを中核に具体的な目標を定め、社会の負託に応え、学生の満足度を上げるために迅速 に取り組んで参ります。

1. 大学教育の改革

(1) 学部のキャンパス再編成にかかる対応

大学では、文京キャンパス整備事業第3ステージ完了時を見据え、再編に向けた文京キャンパス再編成推進委員会による検討を行い、昨年3月には「学部のキャンパス再編成にかかる基本的対応」をまとめることができました。カリキュラム改訂については、商・政経学部を中心としたタスクフォースを立ち上げ、学部長、学科長、学部の先生方と共に長期に渡る議論を重ね、具現化に向けた検討を重ねてまいりました。現段階でのキャンパス再編成に伴う主な対応は以下のとおりとなります。

①文京キャンパスの「授業時間体制」について

商・政経学部の4年間一貫教育展開に伴う授業の効率的展開を目的として、学部授業の6時限体制、1時限目開始時間の繰り下げ、昼休み時間の廃止および休憩時間の延長(15分)を行います。

②「体育部学生(麗澤会体育局体育部に所属する学生)への履修支援」について

八王子キャンパスで履修を希望する商・政経学部の体育部学生に対して、卒業に必要な授業科目を開講し、教職課程履修者にも配慮します。また、商学部のスポーツ副専攻は廃止しますが、公認スポーツ 指導者基礎資格取得に係る授業科目を開講し、政経学部学生も履修できる体制とします。

③課外活動・学生諸行事等について

紅陵祭は文京キャンパスでの開催とし、以前、八王子キャンパスで行われていた高尾祭の開催も検討します。また、語劇祭は、練習場所確保等が必要であることから八王子キャンパスでの開催を予定し、受賞団体は広報活動も兼ね文京キャンパスでの公演も計画しています。

文京キャンパスのクラブ部室については、E館を課外活動の拠点とし、学生食堂については、購買会が移動したスペース等にテーブルと椅子を増設します。

(2) カリキュラムの改訂

①教養教育科目の主な変更点

学士力向上と両キャンパスの学部一貫教育体制に向け、学生が大きな視点から体系的に授業選択できるよう配慮した科目に整理、変更するとともに、商・政経学部の体育実技科目を選択科目へ変更しました。

②商学部カリキュラムの主な変更点

文京キャンパス一貫教育体制への段階的移行として、科目区分と専門科目を見直し、異文化理解と交流を目的とした留学の認定科目の新設を行います。

③政経学部カリキュラムの主な変更点

文京キャンパス一貫教育体制を視野に入れ、商学部と連携した外国語科目展開とし、専門科目は初年 次教育の重視、演習科目と情報科目及び地域・国際関係科目の見直しを行い、新たにキャリアディベロップメント科目を新設します。

④外国語学部カリキュラムの主な変更点

平成27年度の商・政経学部の文京キャンパスへの移転にともない、外国語選択必修科目の一部を廃止します。また、スペイン語学科では、Web 等を利用したオンライン研修に対し認定科目を設置し、語学学習への意欲を促します。

⑤工学部カリキュラムの主な変更点

必修英語科目を学生にわかりやすい名称に変更し、選択科目の見直しを行いました。また、国際エンジニアコースでは、英語科目の一部を TOEFL テスト対策に特化したものに変更すると共に、専門科目の一部を英語による工学系授業に変更し、工学系グローバル人材の育成を目指します。

⑥国際学部カリキュラムの主な変更点

グローバル人材育成等を目指したカリキュラム改善として、専門共通科目にコースごとの入門科目及 び各コース共通の必修科目を設置します。

2. 教育・研究等の推進

(1) 拓殖大学国際協力研究機構の設置

平成25年11月に言語文化研究所、海外事情研究所、日本文化研究所、国際開発研究所、日本語教育研究所およびイスラーム研究所の6研究所で構成する「拓殖大学国際協力研究機構」を設置しました。

この研究機構は、建学の精神に則り、国際協力に関し、構成する研究所を結集した総合知を基盤として、日本および世界の情勢を共同して調査・研究し、広く学内外に発信すると共に、国際的相互理解の進展に寄与することを目的としています。

(2) FD (ファカルティー・ディベロップメント) 活動について

FD活動は、教育内容・方法の改善に向けた取り組みとして、平成6年に「学生による授業評価を開始して以来、一層の充実、強化のため、教員による授業見学、FDワークショップの開催等を行ってきました。

本年度は、新任教員研修に始まり、授業見学の講師(非常勤)担当科目への拡大、学生アンケートの実施方法見直しなどを行いました。FDワークショップでは「大学の退学者問題」を視点に、文部科学省国立教育政策研究所の杉野 剛(すぎの つよし)氏にご講演いただき、また、各学部の取り組みについて意見交換を行い、全国的な傾向やそれぞれの学部の対応についても理解を深めることが出来ました。なお、当日は東日本大震災発生日にあたり、参加者全員による黙祷が行われました。今後も問題点等の共有をもって、教育の質的向上に取り組んで参ります。





(3) 成績評価活動について

本年度は、厳格な成績評価制度としてGPA (Grade Point Average) が導入されて4年が経過し、本学のGPAが学外に公開される節目の年を迎えました。導入以来、現状把握と科目別分析を行い、各学部の改善・対応策をまとめて改善を行ってきました。

本年度の課題として、奨学生選考等へのGPAの活用、GPA制度の周知と授業科目の評価のばらつき等について検討しました。この結果は、今年度の「成績評価分布等に関する報告書」にまとめ、来年度の改善に繋げてまいります。また、GPA制度の認識向上を目的として「GPA表彰制度」を新たに設けることが出来ました。今後は、FD活動とも歩調を合わせ、カリキュラムマップの作成等に向けた検討も行ってまいります。

3. 第2期認証評価について

(1) 大学基準協会による認証評価

本年度は、第1期認証評価を引き継ぐ自己点検・評価の実施周期に当たり、一層の改革改善を推進するため、平成23年から25年にかけて全学的な自己点検・評価を実施してきました。

今回の点検・評価は、実効性の高い改革改善として、基本方針や諸規程の整備、実行組織の改革、さらにPDCAサイクル (plan-do-check-action) の構築などによる内部質保証システムの確立に力点を置いております。

この、平成25年度自己点検・評価報告書をもって、平成26年度の大学基準協会による認証評価を受審いたします。

(2) 認証評価に係る改善事項

平成25年度は、PDCAサイクルの Action にあたる年となりました。同年4月に示した学長方針のもと、9月には全学的な自己点検結果を踏まえた「改革・改善に取り組むべき事項」を打ち出し、全学で精力的に討議、検討し、実行してまいりました。具体的には、7つの各種方針を制定するとともに、6つの各種規程等の整備を行いました。

①各種方針の制定等

大学の自己点検・評価においては、大学の理念・達成目標の明示および社会的な使命を明確にすること、また、時代の趨勢に沿った恒常的な検証が求められています。改革改善の指標となる各種方針として、「教員・教員組織編成方針」、「入学者受け入れの方針」、「学生支援の方針」、「教育・研究等環境整備の方針」、「社会連携・社会貢献の方針」、「国際交流留学生センター基本方針」および「内部質保証の方針」を制定し、不断の改革に繋げることとします。

②学則の改訂および新設

設置基準等の法令を遵守し、「拓殖大学大学院担当教員資格基準」、「拓殖大学大学院研究指導要領」、「拓殖大学大学院学位論文審査基準」、「単位認定等の取扱いに関する学則」、「人材の育成に関する目的とその他の教育研究上の目的」および「自己点検・評価委員会規程」の整備を行いました。

4. 平成26年度入試結果

昨年度の出願状況は、総志願者数が1万人を割るほど落ち込みましたが、今年度は11,161名(前年比118%)となり、一昨年とほぼ同水準まで回復しました。これは、学内外の進学アドバイザーによる高校訪問の強化やインターネットを利用した受験生に直接情報を発信するツールの活用などの新たな試みが成功し、効果を上げたのではないかと考えています。しかし、個別に見ると一部の学科で募集力の弱さも表面化しました。

次年度は、商学部、政経学部の文京キャンパス全面移転を控え、学生募集活動を再点検し、無駄のない 効果的な広報活動を行い、よく言われる隔年現象で志願者数が減ずることの無いよう確実に入学者を確保 して行く所存です。

5. 就職・キャリア教育支援

(1) 平成25年度学部卒業生の就職状況

本年度の就職戦線は、昨年に引き続き国内経済に持ち直しの兆しがあることから、企業の新卒採用増員 など就職環境も徐々に好転しました。しかしながら、依然企業の採用環境は厳選傾向を崩しておらず、決 して楽観出来ない状況でした。

学生の動きとして、自己理解、業界・企業研究などにしっかり取り組み、目標を持って意欲的に就職活 動を行っている学生は希望通りの結果を出しています。その一方、準備不足や就職活動に対して意識の低 い学生は、焦りと不安による場当たり的行動から、就職活動が長続きせず早期に諦めてしまう場合も見受 けられました。

本学の就職希望者の就職率は91.6%(前年最終数値86.8%)で、前年に比べて4.8ポイント上回っ ています。

内定率は、卒業者数の確定や追跡調査の実施に伴い上昇しました。近年の景気回復の兆しによる企業の 採用意欲も高く、企業規模や業界により格差はあるものの、全体的に採用環境が好転したと考えられます。 学部別の就職率は、文系4学部平均の91.9%(前年最終数値87.7%)で、4.2ポイント上回り、工 学部が90.2%(前年最終数値80.3%)で、9.9ポイント上回りました。前年度に対し好転しています が、文系学部に比べ、理系である工学部は若干厳しい状況にあると言えます。また、日本で就職を希望し ている留学生については、順調にプラス傾向で推移し、今年度は前年度の数値を大きく上回ることとなり ました。

① 卒業確定者の就職率

71.6% (前年比 +4.9) 前年 66.7%

② 就職希望者に対する就職率 91.6%(前年比 +4.8) " 86.8%

日本人学生

91.8%(前年比 +4.2) " 87.6%

• 留学生

88.6%(前年比+16.3) " 72.3%

*数値は昨年最終数値と対比になっています。

(2)キャリア支援

本学では、就職キャリアセンターを中心に全学的な「教育課程におけるキャリア教育」と「就職活動 支援」の更なる強化を図り、学生のキャリア形成を総合的に推進しています。その効果として、これま で並行的に行ってきた「学部キャリア教育」と就職部主催の「就職活動支援プログラム」が有機的に連 携し、各学部の特徴あるキャリア教育の取り組みや就職部のプログラムの効果も成果に表れて来ていま

従来から就職部が主催している各種プログラムに加え、各学部独自で行っている「商学部のキャリア カフェ」、「政経学部のジョブモール」や「国際学部キャンプインミーティング」などで効果的な成果 が期待されます。また、外国語学部では就職課を活用したゼミ合同グループディスカッション、工学部 では企業の人事経験者を招いた直接指導などを実施しました。就職活動支援に関しては、企業と学生の マッチング機会を多くするために合同企業説明会の実施回数の増や実施内容の工夫など行いました。更 にハローワークからの派遣相談員による就職相談、求人紹介などの支援業務についても強化していま す。





(政経学部ジョブモールの様子)

(就職支援プログラム「合同企業説明会」)

6. 東日本大震災の対応・ボランティア活動について

東日本大震災が発生し3年が経ちました。本年度の対応につきましても引き続き、学友会・後援会を始め多くの方々から頂戴した「拓殖大学被災学生支援義援金」から「修学奨学金」を継続して支給しております。平成23年度在学生で全壊・保護者死亡の者7名、大規模半壊の4名および家屋半壊・福島原発事故での警戒区域及び計画的避難区域の21名に加え、平成25年度学校長推薦試験(公募)東日本大震災特別試験で入学した新入生2名に罹災者支援奨学金を支給いたしました。

学生のボランティア活動は、本年度も麗澤会学生レスキューボランティアが釜石市に5回赴き、「釜石駅前等の花の植栽」「サッカー教室」「理科教室」などを行ってまいりました。

また、一昨年10月に釜石市と「釜石市と拓殖大学との震災復興支援協定」を締結致しました事はご存じの通りでありますが、締結1周年を記念し、締結日同日である10月22日に釜石市において、渡辺利夫総長講演会「後藤新平の自治三訣」が行われました。また、4月24日(木)には釜石市の野田武則市長をお招きし公開講座「産業と人間」において講義頂く予定です。今後も東日本の復旧・復興に向け、微力ながらも活動を続けてまいります。

7. カレッジハウス扶桑

昨年度から運営しております八王子キャンパス内の「カレッジハウス扶桑」はご存じのように、405の個室を有する寮であり、4階建て居室棟4棟(男子寮3棟289室、女子寮1棟116室)、浴室棟、売店棟、食堂棟で構成されております。家賃は1日2食付きで1カ月5万8千円と安価で施設も充実しており、本年度の入寮者数は398名で満室であり、平成26年度の新規入寮学生数は207名となっており、入寮希望者は500名を超えています。

寮生からは快適な学生生活が送れると評判も上々であると同時に、保護者の皆様からも安心できると支持を受けています。

拓殖大学北海道短期大学

1. 教育研究活動の状況

短期大学は厳しい競争下に置かれていますが、その中で本学は、各学科ともその教育目的を遂行するために必要な実践力と人間力の育成を重視した教育を実施しております。学生たちも少人数教育の良さを活かしながら、日々の勉学その他の活動に熱心に取り組んでおり、卒業生のアンケート調査での満足度も高い結果が出ています。

しかしながら本学は平成17年度以来収容定員未達の状況が続いており、この状況を打開し地の利を活かした真に魅力的な短期大学を実現するために、平成26年度に向けて抜本的な改革を実施することとし、学科再編成とカリキュラム更新に関わる認可を、昨年文部科学省並びに厚生労働省から得ることができました。平成25年度の本学の管理運営に当たっても、出来るだけ改革の考え方を先取りするように努めてまいりました。

各学科の活動状況の概要は以下のとおりです。

(1) 環境農学科

環境農学科は、環境保全型農業を基盤とした実学重視の教育を実施し、北海道農業の担い手を育成するとともに、地域経済を創造・発展させる人材を育成しています。2年間という短い修学期間ではありますが、教員の熱心な指導により卒業研究の内容等も充実し、農業や地域経済において即戦力となる教育を施しています。卒業研究に関しては、毎年2月に2年生全員がゼミ成果発表会を公開の形で行っており、本年度も本学内外の人々から高い評価を得ました。

本学科では、従前より社会人受け入れには積極的に対応していますが、加えて平成21年度からは北海道高等学校長協会農業部会と提携し、高校教員を対象とした農業教育実技講習会を本学で継続開催すると共に、高等学校の農業実習を本学で実施するなど、高大連携を一層堅固なものとすべく展開中です。また、次年度からの改革を先取りして、本年度は食品加工や流通販売等を視野に入れたカリキュラム編成を行っています。



(写真) 農業実習風景

(2) 経営経済科

経営経済科は首都圏出身の学生が数多く在籍していますが、2年間の厳しい北国での生活を通じて人間的にたくましく成長し、ほとんどの学生が拓殖大学はじめ希望の大学に編入学しています。特に、平成20年度のカリキュラム改革により、経営経済科に在籍する学生は全面的に拓殖大学の商学部、政経学部、国際学部に編入学できるようになり、進路選択の幅が拡がりました。

年々厳しさを増す学生募集の状況を考慮して、今後は編入学のみに偏らず本学を卒業して直接道内をは じめ地域経済の振興に寄与できる人材も積極的に育成いたします。また、学生募集対策の一環として、平



(写真) 卒業制作ポスター発表の様子

成19年度から外国人留学生を積極的に受け入れています。 平成25年度は、カナダ・ベトナム・中国など15名の留学 生が在籍しております。さいわい深川市民の暖かい支援もあって、留学生たちは新しい環境にとけこみ熱心に勉学に励ん でおり、昨春に卒業した留学生も、拓殖大学を筆頭にそれぞ れの編入先大学で勉学に勤しんでいます。

昨年度から学生の発意による卒業制作発表会が実施されていますが、本年度は外部にも公開して卒業制作テーマ概要集の作成、口頭発表、ポスター発表など、さらに充実した内容で開催されました。

(3) 保育科

保育科では、学内外の充実した指導陣により、「感動体験こそ教育の原点」を基本理念に他大学では真似のできない特色ある教育活動を展開しており、その評価は年々高まっています。

本年度のミュージカル公演は30回目を迎え、深川市で2日間に亘って開催しましたが、両日共に超満員の来場者がありました。まさに30回目の記念公演にふさわしい盛り上がりを見せ、大成功の裡に終了しました。

保育科の学生の出身地は旭川市を中心に全道に広がっており、卒業後は道内外の各地で、保育士や幼稚園教諭として活躍しています。平成26年度からは新たに幼児音楽教育コースを設けるなど、名称も保育学科としてその特色をさらに強化してまいります。



(写真)第30回ミュージカル公演

2. 拓殖大学との連携

(1) 教育研究関係

本学では、平成20年度以降、拓殖大学学部との間でさまざまな連携プログラムを実施しています。 具体的には、

- ① 政経学部「環境配慮型CSR対応教育プログラム」授業として八王子キャンパスへ本学環境農学科開 講科目を配信して遠隔授業を実施
- ② 国際学部の夏期短期研修牛及び半年間長期研修を本学環境農学科で受け入れ

- ③ 国際学部の教育GP「文系学生のグローバル農業人材育成」事業として同学部農業総合コースの運営に協力。平成24年度から、同学部農業総合コース3年生の1年間または半年間の研修受入を開始
- ④ 学友会の支援により、本学学生10名が毎年拓殖大学紅陵祭に参加
- ⑤ 学友会の支援により、学部学生10名が毎年本学「拓大ミュージカル」公演に参加
- ⑥ 政経学部の「国際環境演習」に本学学生が参加
- (7) 国際学部の海外短期研修に本学学生が参加

等の連携プログラムです。

これらのプログラムによって大学と短大の学生のみならず教職員の交流も活発化し、相乗効果をもたらしております。今後も法人全体の発展を期して、大学との連携強化を推進して行く所存です。

(2) 北海道研修所

拓殖大学北海道研修所は、平成20年8月に旧深川農業高校跡地を北海道教育庁から無償貸与を受け、 平成22年度中に北海道教育庁との有償譲渡協議がまとまり、研修所の土地・建物等一式を法人として購入し登記移転も完了しました。現在、最大90名の収容が可能であり、圃場の整備・活用も順次行っています。

本年度も、国際学部長期研修生の利用をはじめ、政経学部・国際学部等のゼミ合宿等に、幅広く利用されています。また、本年度も研修所第一農場で生産した「ソバ」をはじめ、昨年度から作付を開始した第二農場(水田)で収穫した白米も大学の学生食堂に卸し、低価格で提供して貰いました。なお、「白米」は引き続き東日本大震災の被災地に支援米として贈呈しています。

3. 地域との連携

本学は地域と共に発展する大学として、あらゆる機会を通じて深川市民との交流に努めています。本年度も、今や伝統的な講座や行事となった「農業セミナー」「農場公開デー」「保育セミナー」を深川市民など地域の人々に広く開放しております。他にも、本学教員は北海道内で開催される各種の公開講座等に講師として招かれ、地域の教育活動にも貢献するなど、深川市の地域づくり、国際交流事業などにおいても指導的役割を果たしております。

また、大学と深川市のジョイントとして、平成20年度 から実施している拓殖大学工学部教員による「もの作り教 室」を本年度も市内中学校で開催しました。

産官学連携による成果として、本学で育種された「芽生さくらむらさき」を利用した黒米どぶろく「紫穂の雫」が本学、深川振興公社、酒造メーカー等の連携によって商品化され、平成24年度北海道新技術・新製品開発賞の食品部門において「奨励賞」を受賞しました。昨年12月には、「芽生さくらむらさき」の種子販売を開始し、地元農家等から好評を博しています。

なお、深川市からは、厳しい財政事情にもかかわらず、 引き続き学生の就学支援等に対する貴重な財政支援を頂いております。



(写真) 地域イベントへの参加

4. 卒業生の動向

去る3月15日に卒業式を行い、環境農学科56名、経営経済科80名、保育科57名、計193名の 学生を送り出しました(11名の留学生および5名の社会人学生を含む)。

大学への編入学状況は、拓殖大学 5 5 名 (商学部 2 2 名、政経学部 1 9 名、国際学部 1 4 名)、他大学への 3 年編入学 1 3 名です。他には、大学院、農業大学校、林業大学校、専門学校への入学等の実績があり

ます。

就職希望者は106名全員が決定(就職決定率は7年連続100%)しました。厳しい社会情勢の下でこの数字を得られたことは、就職指導室をはじめとする教職員のキャリア指導の成果と言えます。

5. 学生募集の状況

平成25年度の学生募集については、志願者総数215名(前年度216名)で、農学ビジネス学科環境農学コース56名(定員70名、前年度60名入学)、同学科地域振興ビジネスコース60名(定員80名、前年度定員150名中56名)、保育学科で72名(定員80名、前年度定員60名中65名入学)合計188名(定員230名、前年度定員280名中181名入学)が入学し、定員充足率81.8%(前年度64.6%)となりました。

6. 東日本大震災等大災害への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、同日から3日間で被災地域出身の本学在籍者18名全員の安否確認を行いました。新年度開始後、被災地出身新入生・在学生の個別面談を実施し、家屋損壊等の被災学生6名には授業料減免等の特別措置を図りました。

本学のボランティア部は、大震災直後から様々な支援活動を行っており、本年度も被災地における奉仕活動等物心両面からの支援を行いました。

また、学生団体が中心となって、学内および深川市内で募金活動と学用品・日用品を募集し、被災地へ 贈呈しました。同学生団体は仙台市災害ボランティアセンターを窓口として、被災地での復興支援活動を 行っています。他にも、深川市内関係団体と連携協力し、各種復興支援チャリティー企画の開催にも積極 的に関与しています。

7. 横綱白鵬関とのご縁

第69代横綱白鵬翔関は平成24年10月に本学を訪問され、モンゴル原産のシーベリー(小果樹)の 記念植樹を行うとともに女子バスケットボール部の名誉監督に就任されました。

白鵬関は母国で中学までバスケットボールの名選手で、今でも余暇にバスケットボールを楽しむ実力の持ち主です。これを契機に白鵬関は昨年も6月と10月に本学を訪問され、現在白鵬関の協力を得ながら、「白鵬関研究(拓殖大学との共同研究)」「"食べる野菜スープ"の商品化」「"カレーライス・ハヤシライス"の商品化」を内容とするプロジェクトを進めております。

「心・技・体」のバランスに優れた横綱白鵬関とご縁ができたことを機に、本学が目指す「知育・食育・体育」を通じた教育をさらに充実させ、本学の知名度を高めて募集力強化を図ってまいります。



(写真) 白鵬"夢"カレー 賞味会

8. 今後の展望

本学の最大の課題は学生の確保にあります。現在、入試広報委員会を中心に戦略を立て、すべての教員・事務職員が一体となって学生募集活動を展開していますが、学生の確保は容易ではなく、非常に困難な状況にあります。このことから、受験生をはじめ保護者・高校関係者から、より魅力ある大学、選ばれる大学となるよう、進路の多様性を柱としたカリキュラム改革を図ることとし、学校法人拓殖大学の決定を受けて平成26年度から抜本的な改革を実施いたします。同時に、現在の枠組みにおいても教育内容の質

を維持しつつも経費の洗い直しを行い、人件費支出の抑制に努めるなど、財務体質の改善を図っております。

今後も、法人との連携・調整を図りつつ、学長の強いリーダーシップの下、迅速な改革と教育活動の充実に努めながら、生き残りをかけ、全力をあげて学生募集に力を入れてまいります。

拓殖大学第一高等学校

本校の教育方針は、「心身共に健全で、よく勉強し、素直で思いやりある青年を育成する」です。この方針通り、明朗にして闊達、素直で逞しい、マナーの良い生徒ばかりが本校で学んでいます。今年度は、これを踏まえ、更なる高みへの礎を築くための一歩としたい。

はじめに

今年度は、新入生480名を迎え、2年生402名、3年生411名、全校生徒1,293名。36クラス(1年生14、2年生11、3年生11クラス)にて新学期を開始いたしました。

4月6日に入学式を行い、4月8日から2泊3日でオリエンテーションキャンプを山梨県富士河口湖町 西湖「ホテル光風閣くわるび」に於いて実施。

2年生の修学旅行は、3月13日~19日の間に394名が参加し、台湾、マレーシア・シンガポール、オーストラリアにて実施しました。

多くの国や地域の中から自分で選び、学ぶ機会を持てるように平成22年度から修学旅行の分散選択制を採用しています。今年度から台湾(63名参加)を加えました。平成26年度も本年度と同様に3コースで実施することが決定しています。

第65回卒業式が3月3日に行われ、409名(男子216名、女子193名)が、それぞれ希望に満ちて巣立っていきました。本校の卒業生総数は、21,433名となりました。なお、今年の卒業生は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の年に入学した生徒です。

国際教育・国際理解

英語の重要性を認識し、ネイティブ教員によるヒヤリング、スピーキングを身につけさせたいと考え、本年度から英語運用能力をより高めることを目的に全学年を対象にネイティブ教員による授業を実施する他、あらゆる面でネイティブ教員を活用するため常駐させました。その一例として、朝、校門に立ち、英語での挨拶を励行し、一部の生徒は、その場で英会話を楽しんでいる姿を頻繁に見かけました。

姉妹校のニュージーランド公立ワイマテ高校との短期語学研修に生徒22名が夏季休暇を利用し、3週間ホームステイもしながら英語力の強化と異文化体験に努め、成果をあげています。加えて、交換留学制度も2年目になり、今年度も2年生の女子生徒1名が4月から11月までの8ヶ月間にわたりワイマテ高校で学び、ワイマテ高校からは、生徒1名が4月から5月までの6週間にわたり本校で学びました。

中国語とスペイン語について、本校では50年余り前から設置し、第2外国語についても力を入れています。

平成23年度から「東京韓国総合教育院」と提携して、課外授業で単位認定はありませんが、「韓国語講座」を開設し、これまで第 I 期生30名(2クラス)、第 II 期生29名(2クラス)、第 III 期生8名(継続クラス)、第 IV 期生23名(1年生、新規クラス)、第 V 期生7名(継続クラス)、第 V 期生12名(1年生、新規クラス)が受講しました。平成26年度も継続することが既に決定しています。さらに、平成26年からは、東京韓国総合教育院南 貞順院長のご提案により保護者や本校後援会の方々を対象に「初級韓国

語講座」を4月から7月までの間、9回実施いたすことになりました。参加希望者は、41名です。

これらの取り組みが、今後さらに発展し、本校と交流協定を結んでいる韓国慶熙大学校への留学へ結びつけばと考えています。

平成25年7月、韓国光州文貞女子高校国際交流学習研修団の生徒31名、引率教諭7名が、日本の優秀な高校と交流し、日本文化等を理解することを目的に訪問されました。また、平成26年1月に「日本の高等学校における優秀な大学入試指導などのベンチマーキング」を目的とする韓国京畿道教育庁訪問団9名が来校され、日本の大学入試制度、大学入試センター試験、特進と普通クラスの相違点、韓国の入試制度、本校の教育方針、授業時間などについて活発な質疑応答があり、最後に訪問団を代表して「素晴らしい教育環境に加え、勉強だけでなく、態度の教育、情緒、人格形成、家庭と学校などについて、熱心な取り組みをされており、拓大一高に敬意、感謝、温かい心にうたれました」とのお礼の言葉がありました。

学校行事等の進化

生徒諸君が、元気で学校行事やクラブ活動に取り組んでいる年は、学業、とりわけ進学実績が上がると言われています。高校は単なる大学への予備校ではありませんし、受験のための勉強だけでは二度とない大切な青春を台無しにし、無味乾燥なものにしてしまいます。

平成25年5月31日(金)「昭和公園陸上競技場」に おいて、体育祭を実施いたしました。今回は保護者から の要望もあり、これを公開したところ、平日にも関わら ず約500名のご参加がありました。

選手宣誓、準備体操に引き続き、校歌斉唱、河田校長からの挨拶があり、競技が始まりました。生徒達は、熱心に取り組み、充実した一日を送っていました。

また、本年2月1日(土)に「八王子オリンパスホール」において行った「合唱コンクール」も体育祭と同様に保護者からの強い要望に応え、公開いたしました。

生徒のレベルが益々高くなっています。

これらの企画については、生徒諸君からの要望を受け 入れ、改めたものです。前年度から検討課題とした保護 者への公開も本年度は、実現することができました。今 後はさらに、全校あげて楽しい行事にしたいと考えてお り、より一層明るく活力ある学校作りに力を入れて参り たいと思います。



写真:体育祭(選手宣誓)



写真:体育祭(騎馬戦)

平成25年から新学習指導要領が実施されましたが、これに先立ち理科と数学が平成24年度からすでに前倒しで実施しています。新カリキュラム導入に伴い、これまでの環境整備(ハード面の改善、改革)から教学面(ソフト)をより充実させていくチャンスであると考えています。

総合学習

総合学習の一環として1年生全員が応募する「税に関する作文コンクール」(国税庁主催)では、優れた 作文に賜られる「立川税務署長賞」を2名の生徒が受賞いたしました。 さらに、拓殖大学が主催する「高校生のためのアジアの言語と文化」に今年度も5名の生徒が参加し、修了証を頂きました。また、第15回後藤新平・新渡戸稲造記念作文コンクールに応募し、高校生の部1,571件の作品の中から佳作1名、入選2名が入賞し、拓殖大学工学部主催の「オレンジカップ」では、準優勝1名の他、11名が入選しました。

教科指導

教科指導では、成績評価等に基づいたクラス編成(文理選択、文系受験クラス、特進コースへの編入等)によって生徒の希望や学力に合うクラス編制や授業展開により学力向上の成果を挙げています。また、英語検定、漢字検定、情報関連の検定、大学受験用模擬試験などの外部試験の活用と奨励による実力養成にも努め、英語、情報、作文指導などの科目では、外部講師による講習等を行う体制を整えており、その成果を着実に挙げております。

これに加え、提携する駿台予備校の授業を利用したサテライト教室も玉川上水校舎開設時から開始し、利用者も多く成果を上げています。

生活指導

高校教育に大切なことは、「知識の教育」「技能修得の教育」はもとよりですが、「態度の教育」を充実させ、人として、ひとの役に立ち、かつ社会の役に立つ志ある「自立した人間」を作っていくことが、とりわけ重要なことと考えています。

生活指導は、常日頃から挨拶の励行や制服の着こなし、頭髪、身だしなみに重点を置いています。通学時の電車内でのマナー指導や注意も行っています。近隣の方々から本校の生徒は、礼儀正しく品があり、好感が持てるなどのお褒めをいただき、受験生やご父母からは、このような光景を見て受験につながったとアンケートに多くあることは嬉しいことです。

また、地域で取り組む防犯、防災、交通安全についても、北多摩西部消防署及び東大和警察交通課と連携しての訓練とPRに積極的に協力しています。これは、災害時に適切な行動ができ、これを通じて、生徒が防災に関心を寄せ、一人ひとりが防災の意識を高め、人命を大切にする良い機会となりました。また、7月19日終業式終了後、1年生を対象に東大和警察署交通課による「自転車安全講習会」も実施いたしました。

クラブ活動

チアダンス部:全国高等学校ダンスドリル選手権大会 ジャズ部門 優勝

全国高等学校ダンスドリル冬季大会 ジャズ部門 優勝

陸上競技部:全国高等学校駅伝大会東京都予選 第2位

関東高等学校駅伝大会 第7位

全国都道府県対抗男子駅伝大会東京代表 5区 区間第10位

野球部:夏の東京都予選大会 ベスト16

スキー部:関東高等学校スキー大会 出場

サッカー部:新人選手権大会 地区代表決定戦

剣道部:東京都新人剣道大会東京都ベスト16相撲部:関東選抜大会個人戦ベスト16

個人新人戦総合の部準優勝

ハンドボール部:「ゆりーと杯」(東京国体開催の記念大会) 男女ともに 準優勝

東京都アンサンブルコンテスト サクソフォン六重奏 金 賞

木管八重奏 金 賞

演劇部:地区大会を勝ち抜き、都大会へ出場しました。

各クラブ共に不断の練習の成果を如何なく発揮しました。

平成17年度に文武両道を旨とし、礼節を保ち、理性と忍耐を持っていかなることがあってもいじめ、体罰は排除することを旨とする「拓大一高部員憲章」を制定し、常日頃からこれを遵守することを教職員、生徒に徹底しております。

進路状況

生徒の受験指向が非常に高く、今年度の3年生のセンター試験受験率は、92.6%となっています。 今年度大学等の合格者は、拓殖大学51名をはじめ、4年制大学は、国公立18名、他の私立大学947 名の合計1,016名となりました。他に短大5名、専門学校19名、浪人が61名となりました。複数の大学等に合格した生徒は、担任や保護者と一緒になって進学する大学等の絞込みを行っています。

また、ここ2~3年の傾向として、あえて浪人して更なる高みを目指している生徒が増加しています。

教員研修

教員研修は、教師力向上にとって重要であり、本校では 積極的に私立中高協会教育研究所の研修を中心に諸々参加 し、教員会議でその都度、報告会を行っています。

また、校内においても「新任教員研修」「発達障がいに 関する講演会」「進研模試の結果分析と各学校の学力向上 に対する取り組みについて」などの講演会を実施し、教育、 指導に反映しています。



写真:発達障がい講演会

表彰

中川信悟副校長が、平成25年度東京都功労者表彰(教育功労)、学校法人拓殖大学総長功績表彰を受賞 し、穂浪重夫教諭が、東京私立中等高等学校協会優秀教員表彰、学校法人拓殖大学豊田悌助精励賞並びに 勤続40年表彰を受賞しました。

主な整備事業

本年度の整備事業は、自習用機器備品とコンピュータ関連を中心に行いました。

- ・中庭テラス (ウッドデッキ) のベンチテーブル (6台) を入れ替え
- ・2階から4階の共用スペースを利用した個別指導・自習用の机と椅子を新設
- 入試相談や学校見学の際に使用するポータブルハンズフリーマイク
- ・ごみ集積用大型保管容器の購入(スピーディーなごみ処理と衛生面の充実)
- ・教職員PCソフトウエアの更新(ワード・エクセル等)
- ・サテライトコンピュータ教室のPC等の更新
- ・校舎棟外部の鉄製手すりの塗装工事

- ・ビデオ編集用機器の入れ替え
- 経理システムOS機器 (Windows 7等) の入れ替え など

入学試験

平成26年度の入試に関しては、学校説明会を4回開催し、その来場者総数は、6,500名を超える 方々が来校しました。出願者総数は、2,515名で、玉川上水に移転して過去最高となり、その手続き 率も非常に良く、平成26年度の新入生は、当初計画していた420名を大きく上回る542名となり、 14クラス編成(普通13、特進1)とします。

移転10周年記念行事

平成25年度は、本校が玉川上水に移転して10年目を迎えました。「近隣からますます敬愛される学園」を目指し、地元中学生や地域の方々を対象に「移転10周年記念運営委員会」を設置し、各種イベントを企画、実施いたしました。

- ・科学講座「探査機(はやぶさ)のカプセルを護る奇跡の技術」 (株IHIエアロスペース 主幹 森田 真弥氏
- ・高校講座(2年生(400名)対象)「異文化体験」外務省 アフリカ部 アフリカ第一課 外務事務官 片桐 啓氏
- ・産業講座「産業界が求めるこれからの人材」 株龍角散 社長 藤井 隆太氏
- ・国際理解講座「日米安保条約とアジア」 前防衛大臣 拓殖大学 特任教授 安全保障スペシャリスト 森本 敏氏
- ・国際交流「拓殖大学の留学生との交流」 拓殖大学 国際学部 教授 福田 惠子氏



- ・公開講座「フルーツカッティング講座・季節の果物を使って」 (夏季・冬季の2回実施) フルーツアーティスト®平野 泰三氏
- ・映画会「ヘレンケラーを知っていますか」 監督中山 節夫氏、主演小林 綾子氏、プロデュ―サー山本 末男氏が来校されました。





・在校生対象教養講座「日本と朝鮮半島について考える」 「めぐみ」(アニメーション版の上映)

> 拓殖大学 海外事情研究所 教授 荒木 和博氏 (特定失踪者問題調査会代表・予備役ブルーリボンの会代表)

- ·第3回正道杯(剣道部)
- ・文化祭における記念行事

韓国舞踊

韓国語講座

吹奏楽合同演奏会(地元中学吹奏楽部2校) 絵本の読み聞かせ 拓一川柳

・ソフキャラ「たくもん」誕生

本校生徒を対象に「キャラクター」のデザインと名前を募集し、生徒の投票によりキャラクターと名前が決定いたしました。皆様に親しまれ、愛されるマスコットになりますように、願っています! やさしく、ほのぼのとした、妖精です。尻尾は短く、後姿も前姿と同じようなグラデーションです。「じ~じ~」と鳴き、「拓一のマスコットじ~」とお話しも出来ます。表情は、「わらう」「おこる」「なく」などのバリエーションも豊富です。



今後の取り組み等

生徒一人ひとりを大切にして、学校に通う生徒がここで良かった、卒業して良かった、保護者も子供を 入学させて良かった、通わせて良かったと思ってくれる学校でありたいと願っています。今後も「拓大一 高らしさ」をより鮮明にし、かつ「学校が安心・安全の場」として環境と教学の両面をきちんと整備する ことが肝要であると考え、教職員一致して本校の一層の進化、充実に努めて参ります。

平成26年度は、グランド、テニスコート、ハンドボールコートの整備工事、相撲道場改修工事、校内 LANサーバー入れ替え工事、教職員PCの入れ替え工事、校舎外装補修工事、教室等テレビデジタル化 (全ての教室等を対象に液晶テレビ、DVDプレイヤーの入れ替え)工事を夏休みに行います。また、移 転10周年記念講演会等を受講された方々を対象に実施したアンケート結果を踏まえ、「教養講座(仮 称)」として、引き続き講座等を実施いたします。

【平成25年度事業概要】

◆はじめに

平成24年9月20日開催の「平成24年度第5回理事会」において、平成25年度事業計画策定に関する件が承認されました。承認された内容は、「平成25年度法人運営の基本方針について」となっております。この基本方針等を受け、平成25年度事業計画策定の具体的な方向性及び予算編成における基本的事項が「平成25年度の事業計画策定・予算編成にあたり」にて示されました。予算編成にあたっては、各事業における教育・研究の充実と経営との融合を図るとともに、既存事業の見直し、費用対効果の妥当性・適切性など多岐にわたり検証しました。予算編成における新たな取り組みとして、物件費については前年度決算額(平成23年度決算)をベースに各予算単位毎に目標額を設け、新規・継続事業の区別無く目標額以内を目途に策定しました。なお、長期にわたる大学文京キャンパス整備事業の推進、学習環境・学生生活環境の整備充実、学生募集対応、就職支援対応、既存の施設設備の維持・改善等については優先的に実行することとしており、具体的な事業内容は、後述の「平成25年度事業概要」に示すとおりです。

1. 平成25年度法人運営の基本方針について(理事長)

(1) 時代認識

21世紀に入って早や10年が経過した。この間、低迷する米欧経済とは対照的に中国など近隣アジア諸国の経済発展は目覚しく、グローバル化の進展に伴い我が国の優位性が揺らぎ始め、企業は海外に活路を求めて進出を余儀なくされている。

一方、大学を取り巻く環境に目を転ずれば少子化傾向のもと、長引く経済不況が地方学生の地元志向を強め、首都圏では第二次ベビーブーム期に郊外に転出した各大学が都心に回帰し、これを実現した大学が志願者を伸ばしている。

また、学生の将来を左右する就職も長引く不況のもと厳しい状況が続き、今や社会問題化しつつある。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島の原発事故は、多くの犠牲者を出し政治の混迷も相 俟って日本は国家的困難に陥っている。かくして戦後60余年続いてきた日本人の価値観やライフスタイル

(2) 建学の目的と理念の確認

は大きな転換期を迎えることとなった。

本学創立百周年を記念して目下編纂中の「拓殖大学百年通史」は「明治編」「大正編」「昭和前編」がすでに刊行され、本年度中には最終編である「昭和後編・平成編」が刊行される予定である。

この編纂作業を通じて本学建学の目的とその教育理念が、「人種の色と地の境を越えて、荒地に文化の花を咲かせる開拓者の気概を持った有為の人材を育成する」ことにあり、併せて困難を厭わずこの精神を海外各地で実現してきた先人・先輩の高い志と生き様を確認することが出来た。

(3) 法人の使命

平成23年6月11日にスタートした本執行部はこの「時代認識」と本学百年の「建学の目的と理念」を検証した結果、我が国の未来を切り拓くためには、近隣アジア諸国との共存と、アジアの将来を担う人材の育成が不可欠であることを共通認識として持ち、本法人の今日的要請である次の二つの課題を推進する。

①グローバル人材の育成並びにその推進力となる学術研究と諸事業の展開 グローバル人材の育成は本学建学の目的であり、時代的要請ともなっており、本法人の発展に欠かせぬ ものである。また、その推進に欠かせない学術研究と諸事業の展開を図る。

②キャンパスの再編

平成16年に着手した文京キャンパスの再開発整備事業は、現在、最終第3ステージが進行している。 平成27年の完成をみると約40年振りの文京キャンパスと八王子キャンパスの再編が実現可能となり、 これを推し進める。

本法人の掲げる「拓大ルネサンス事業」とはまさにこの建学の理念に基づく「グローバル人材育成の

強化復興」と建学の地「文京キャンパスの発展的復興」にある。

これ等を迅速かつ強力に推進するための「執行部体制」「教学体制」「事務局体制」及び「財政基盤」の強化が急がれる。

「"信"なくば立たず」私達執行部はこの課題に誠意をもって真摯に取り組むと同時に教職員は勿論のこと、評議員を含む全ての関係者の信頼と協力を得て誇りある旧制大学としてのポジションを回復すべく 邁進努力する。

(4) 予算編成にあたって

①重点施策事項

- 1 文京キャンパス再開発整備事業第3ステージの推進。
- 2 第3ステージ終了後の両キャンパス再編成を見据えた各業務並びにカリキュラム改編を含む教学体制の策定と点検。
- 3 グローバル人材育成強化(外国人留学生関連も含む。)のための各業務の充実強化並びにこれを推進するための学術研究の充実と諸事業の展開。
- 4 就職に強い大学を目指し、従来の業務強化の上にキャリア教育、企業開拓等の強化充実を図る。
- 5 体育の振興強化及び学生の自主的諸活動の支援を図り、本学学生の規律と連帯感並びに進取の気概を 醸成する。
- 6 東日本大震災及び福島原発事故に関わる被災学生の学費、生活等につき、引き続きその支援を図る。
- 7 北海道短期大学及び第一高等学校については従来以上に法人との連携を深め、その向上発展を図るとともにそれぞれ固有の課題解決に取り組む。

②基本的考え方

- 1 本法人の現在保有している限られた資産(人的財産・歴史的財産・土地・建物)を最大限に有効活用して各設置校の発展を図るため、全ての事業について費用対効果を原則とする。
- 2 平成25年度事業計画(予算)は新規・継続事業の区別無く総合的に比較検討し、策定することとする。
- 3 事務局各部長は所属各課の23年度の決算結果及び24年9月までの事業評価を総括し、平成25年度事業計画(予算)策定にあたっては、部単位を基本とし、原則として新規・継続事業を含め、以下の通りとする。
 - ア. 平成23年度決算額 (実績額) が当初予算額 (配賦額) に対し執行率98%以下であった部署は、 平成23年度決算額を上限とする。
 - イ. 平成23年度決算額 (実績額) が当初予算額 (配賦額) に対し執行率98%以上であった部署は、 平成23年度決算額から2%以上を減じた額とする。
- 4 予算編成にあたっては、特に入口(学生募集)と出口(就職)、そして間に位置する教育・研究及び 学生生活の充実等の強化に繋がるように十分配慮し策定することとする。
- 5 特別事業として緊急性が高い事業や就学環境の向上を図る上で平成25年度内の実施が特に望ましいと考えられる事業、また、特別な事情により平成25年度内に増額が見込まれる事業については、 別途事務局長に申請することとする。

2. 平成25年度実施事業

平成25年度重点施策および継続事業に基づく主な事業は、事業目的別に以下のとおり区分しています。尚、各事業区分中の丸数字は新規事業となっており、継続事業は本学の特色ある取り組みについてその一部を記載しています。また概算額は一部継続事業等を除いた金額となっています。

(1) 文京キャンパス整備事業の推進 1億7,665万円

- ① S館解体工事、設計監理料
- ②図書館·教室棟建築工事
- ③図書館・教室棟移転プロジェクト
- ④埋蔵文化財本調査
- (5)その他

(2)教育・研究支援関連 1億762万円

- ①教育支援システム「Blackboard」Mobile Learn ライセンス料
- ②学務システムカスタマイズ
- ③授業用OMR更新
- ④文部科学省補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備」事業
- ⑤北海道研修所第2農場整備
- ⑥八王子A館教室カーテン交換
- ⑦産学連携事業に伴う八王子B館改修工事
- ⑧八王子C館201教室液晶プロジェクター更新
- ⑨八王子D館教室マイク設備更新
- ⑩八王子工学部棟情報実験室1機器更新
- ①八王子工学部棟PC室1・2空調設備オーバーホール
- 迎八王子産学連携研究センター走査電子顕微鏡保守
- ⑩工学部3Dプリンター保守
- (4)大学院什器·備品購入
- ①図書館システムカスタマイズ
- 16学生貸出用ノートパソコン更新
- ①研究室パソコン更新
- 18研究業績サーバ更新
- (19)「白鵬関研究プロジェクト」実施経費
- ②マレーシア日本語教育 (MJHEP)
- ②海外事情研究所オリジナルHP制作

(継続事業) FD (ファカルティ・ディベロップメント・「授業評価」等)、政経学部環境配慮型CSR対応教育プログラム、国際学部農業総合コース演習、工学部国際エンジニアコースアメリカ提携校留学、個人研究助成、国内外学会参加、受託研究・奨学寄付金受入、各学部海外研修プログラム、拓殖大学後藤新平・新渡戸稲造記念「高校生・留学生作文コンクール」、産学連携研究センター運営(諏訪工業メッセ等)、子供理科(ものつくり)教室、大学院インドネシア政府リンケージプログラム、海外提携校交換留学生受入、入学前教育プログラム、研究助成、受託研究受入、研究会、公開講座(国際講座・安全保障シンポジウム・アジア塾・開発教育ファシリテータ・イスラーム研究所講演会・日本語教師養成講座・外国語講座等)、各研究所紀要発刊、図書館貴重図書等マイクロフィルム化、旧外地関係資料アーカイブ、新聞等外部データベース使用料、その他

(3) 学生支援関連 2, 081万円

- ①東日本大震災被災学生奨学金
- ②東日本大震災特別試験合格者支援
- ③就職課利用度アップ・支援プログラム参加動員向上
- ④留学生就職支援強化プログラム
- ⑤就職システム改修
- ⑥外国人留学生のためのガイドブック作成
- ⑦歴代在外公館派遣員・青年海外協力隊員との交流
- ⑧北海道研修所雪害対策等
- ⑨カレッジハウス扶桑舎監室賃料等
- ⑩男子バスケットボール部留学生に対する援助
- (1)サッカー場・ラグビー場防球ネット設置
- (12)サッカー場人工芝メンテナンス

(継続事業) 各種就職支援対策(就職支援講座・合宿セミナー・企業合同セミナー、インターンシップ)、eポートフォリオシステム、政経学部「英語ボキャビル努力賞」、TOEFL・TOEIC Test賞、商学部会計教育センター運営、工学部学習支援センター運営、各学部新入生ガイドブック、八王子キャンパス通学路線バス利用者負担軽減、学生チャレンジ企画支援、「桂太郎塾」運営費、TOEFL-ITP試験補助、学部・大学院その他奨学金、入学支援奨学金、私費外国人留学生奨学金、研究所奨学論文奨学金、チャーターバス利用制度、北海道研修所運営、学生寮運営、厚生施設利用補助、定期健康診断、学生生活懇談会(全国10ヶ所)、新入生実態調査、学生センター白書、日本語弁論大会、新入生オリエンテーションキャンプ、学生マナー指導、体育強化部支援、体育特別指導員、陸上競技部外国人留学生援助、その他

(4) その他の施設・設備関連 1億1,904万円

- ①文京B館学生食堂座席数増加に伴う什器購入
- ②文京B館地下設置シュレッダー更新
- ③文京C館中央監視室監視設備部品交換
- ④国際教育会館屋根補修
- ⑤国際教育会館非常放送設備更新
- ⑥八王子管理研究棟玄関廻り修繕
- ⑦八王子管理研究棟印刷室複写機等更新
- ⑧八王子管理研究棟教職員ラウンジ改修
- ⑨八王子A館階段室・廊下修繕
- ⑩八王子C館全教室壁補修
- ⑪八王子工学部棟1F廊下・玄関ホール修繕
- 迎八王子工学部棟エレベータ制御部品交換
- ① 八王子給水設備更新及び保守
- 個八王子屋外ベンチ・テーブル修理・交換
- ⑤八王子電気設備(真空遮断器、高圧引き込み開閉器) 更新
- ⑯八王子施設設備(外壁タイル、維持管理費用)調査
- ⑪八王子構內区画線整備工事
- (18)八王子学内一斉放送システム工事
- 19北海道研修所未利用建物解体工事
- ②学内設置AED更新

(継続事業) 文京A・B・C館建物維持管理、その他

(5) 設置校・その他 5.062万円

大 学

- ①学外広報「北海道の夕べ」開催
- ②コンビニエンスストアを活用した学生募集広報
- ③入試用マークシートリーダー更新
- ④志願状況・合否案内サービスシステム更新
- ⑤大学院案内(英語版)等作成
- ⑥防災関連用品の拡充
- ⑦八王子消火器交換
- ⑧事務用システムサーバ更新

(継続事業) 学生募集ポータルサイトバナー広告、女子学生確保のトータルイメージ戦略、オープンキャンパス、本学主催進学説明会、インターネット出願システム、工学部アイデアコンテスト(オレンジカップ)、日本留学フェア、韓国・台湾・インドネシア・タイ事務所運営、メンタルヘルスカウンセリング委託、拓殖大学ルネサンス事業募金活動、広報関連コンサルティング、拓殖大学杯サッカー・バレーボール大会、百年史編纂(資料編)、「高校生のためのアジアの言語と文化」講座・文京アカデミー共催公開講座・知的好奇心講座等、その他

• 北海道短期大学

- ①保育士養成科委託学生学費減免
- ②教室固定式プロジェクター更新
- ③農場管理棟屋根棟塗装
- ④北見地域に対する学校見学会

(継続事業) 深川市助成金(社会人学生・地域振興特別奨学生・公開講座)、奨学金制度(在学生・社会人・地域振興・体育・外国人留学生・私費外国人留学生等)、公開講座(農業セミナー・保育セミナー)、FD講習会、中国現地入学試験(北京・黒竜江)、オープンキャンパス、野菜・花卉実習、農場公開、スポーツ演習、ミュージカル公演、海外研修派遣、就職ガイダンス、自宅通学者支援、無料スクールバスの運行、ネットワーク 続料等、ベストティーチャー賞、第3農場(納内)利活用、女子バスケットボール部強化、身障者用エレベータメンテナンス、その他

第一高等学校

- ①常駐外国人講師委託料
- ②校内LANPCソフトウェア更新
- ③サテライト教室PC更新
- ④生徒個別指導エリアの設置
- ⑤屋上・中庭の環境整備
- ⑥ビデオ編集室映像編集用機器更新
- ⑦校舎移転10周年事業地域公開イベント実施

(継続事業) 奨学金制度、新入生オリエンテーションキャンプ、海外語学研修、高大連携推進、留学生受け入れ、サテライト講座、入試説明会、校外説明会、子供安全連絡網、生徒アンケート集計委託、体育祭、外国人講師による英語ネイティブ授業、その他

「拓殖大学ルネサンス」文京キャンパス整備事業

~ 文京キャンパス整備事業の進捗状況~

文京キャンパス整備事業は、最終ステージとなる第3ステージ図書館・教室棟の建築工事が進行しております。 平成24年10月にS館の解体工事に着手し、平成25年4月に無事完了。引き続き、工事の安全を祈願し起工式を執り行い建築工事が開始しました。平成26年3月の時点で地下の躯体工事を中心に進めており、平成27年1月末完成を目指し工事が進捗しております。

また、図書館・教室棟建築工事と併せて正門・正門守衛所改築工事、中庭整備工事、E館耐震補強改修工事等を行い、平成27年度に文京キャンパス整備事業が全て完了します。



文京キャンパス完成予想図

(北側)



図書館・教室棟完成予想図 (北西側)



図書館・教室棟完成予想図 (北東側)

【図書館・教室棟概要】

延べ床面積:16,486.49㎡

構造:鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造

規 模:地下2階地上10階施設内容:図書館、教室他

【財務の概要】

1. 平成25年度決算の概要

平成25年度「資金収支計算書(決算)」は、法人全体で266億9,908万円となり、予算額274億1,758万円に対し7億1,850万円、2.62%の減額となりました。

「消費収支計算書(決算)」は、法人全体の消費収入の部合計で134億7,236万円となり、予算額136億1,639万円に対し1億4,402万円の減額となりました。また、帰属収入は141億567万円となり、予算額144億199万円に対し2億9,631万円、2.06%の収入減となりました。更に、消費収入の部合計から消費支出の部合計141億9,986万円を控除した当年度消費収支差額は7億2,750万円の支出超過となりました。基本金組入額前の帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は、マイナス9,418万円となりましたが、当年度は臨時的な支出として、大学の文京キャンパス整備事業S館解体工事等に伴う資産処分差額を計上しているため、帰属収支差額がマイナスとなりました。尚、減価償却額の合計12億2,734万円を控除した補正後の帰属収支差額は11億3,315万円のプラスとなりました。

「貸借対照表(平成26年3月31日現在)」は、総資産残高が668億5,813万円となり、前年度の残高に対し2億2,106万円の増額となりました。また、資産の部合計から負債の部合計106億6,929万円を差し引いた正味財産(基本金688億6,230万円+消費収支差額 \triangle 126億7,347万円)は561億8,883万円となりました。

※以下の説明文中、拓殖大学は大学、北海道短期大学は北短、第一高等学校は一高と表記しています。

※計算書類(決算書)の見方について

学校法人会計は「財務三表」と称される「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を基本に形成され、資金収支の状況、経営状態、財政状態を表しています。

- 1. 資金収支計算書は「Cash Flow(現金の流出入) Statement(計算書)」の意で支払資金の収入(資金収入)および支出(資金支出)の経緯・顛末を明らかにする計算書です。
- 2. 消費収支計算書は「Statement(計算書) Of Revenue(収入) and Expense(支出)」の意で経営状態を消費収入と消費支出で把握し、収支のバランス(均衡、財政の安定・持続)を計ることを目的としています。元来、私立大学(学校法人)は「寄附」という概念で成り立っていることから損益の概念はなく企業会計の損益計算書とは異なった会計制度となっています。消費収支計算書の帰属収入(学校法人の「負債」とならない収入)から消費支出を控除した額が帰属収支差額となりますが、企業会計の利益とは異なった目的となっています。また、学校法人会計固有の概念に基本金組入があります。基本金は学校法人の永続的維持のため、教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持し、維持すべきものを帰属収入の中から組入(控除)する金額をいい、(注1)第1号基本金から第4号基本金に区分されます。
- 3. 貸借対照表は「BalanceSheet」といい、資金収支計算書や消費収支計算書が1会計年度の収支であるフローを示すのに対し、 年度末時点での財政状態(資産、負債、基本金、消費収支差額)であるストックを示しています。特に財政状態を示す内部留保資 産(「その他の固定資産」+「流動資産」-「総負債」)は収支状況により変動します。

(注1) ①第1号基本金

設立当初に取得した固定資産と設立後に施設設備の充実・向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の取得価額である。但し、借入金・未払金で取得した資産の組入は返済または支払いの時点で組入が行われる。

②第2号基本金

将来取得する固定資産(第1号基本金)を事前に計画的、段階的に組み入れる金銭その他の資産の額をいう。

③第3号基本金

奨学事業などのための基金設定を目的とした資産の額をいう。

④第4号基本金

学校法人会計基準で定められた方式に基づいて算出し、学校法人の運営に必要な恒常的に保持すべき資金の額をいう。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書(総括表)

平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	11,827,726,000	11,387,564,955	440,161,045
手数料収入	301,502,000	326,699,710	△ 25,197,710
寄付金収入	208,310,000	257,967,043	△ 49,657,043
補助金収入	1,462,953,000	1,462,465,007	487,993
国庫補助金収入	996,962,000	960,184,000	36,778,000
地方公共団体補助金収入	465,991,000	468,964,407	△ 2,973,407
その他補助金収入	0	33,316,600	△ 33,316,600
資産運用収入	70,843,000	66,563,568	4,279,432
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
事業収入	213,593,000	218,893,256	△ 5,300,256
雑収入	317,070,000	377,507,294	△ 60,437,294
借入金等収入	800,000,000	800,000,000	0
前受金収入	2,689,932,000	2,874,788,013	△ 184,856,013
その他の収入	1,309,173,000	840,741,513	468,431,487
資金収入調整勘定	△ 2,994,847,000	△ 3,125,439,935	130,592,935
当年度資金収入合計	16,306,255,000	15,587,750,424	718,504,576
前年度繰越支払資金	11,111,332,943	11,111,332,943	
収入の部合計	27,417,587,943	26,699,083,367	718,504,576
収入の部合計 支出の部	27,417,587,943	26,699,083,367	718,504,576
	予 算	<u>26,699,083,367</u> 决 算	<u>718,504,576</u>
支出の部			
支出の部 科 目	予算	決 算	差異
支出の部 科 目 人件費支出	予 算 8,024,707,000	決 第 7,828,254,478	差 異 196,452,522
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出	予 算 8,024,707,000 3,417,522,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909	差 異 196,452,522 189,611,091
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出	予 算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368	差 <u>196,452,522</u> 189,611,091 23,247,420
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702	差 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000	差 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396	差 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914	差 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定	予 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出	予算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000 △ 308,088,000	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定	予算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000 △ 308,088,000 (46,326,788)	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536 141,681,053
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定 予備費	予算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000 △ 308,088,000 (46,326,788) 323,673,212	決 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536 △ 449,769,053	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536 141,681,053
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定 予備費 当年度資金支出合計	予算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000 △ 308,088,000 (46,326,788) 323,673,212 16,167,441,000	決 算 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536 △ 449,769,053	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536 141,681,053 323,673,212 846,076,877
支出の部 科 目 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 資金支出調整勘定 予備費 当年度資金支出合計 次年度繰越支払資金	予算 8,024,707,000 3,417,522,000 1,332,463,788 41,850,000 220,925,000 579,908,000 187,404,000 1,989,086,000 357,990,000 △ 308,088,000 (46,326,788) 323,673,212 16,167,441,000 11,250,146,943	決 算 7,828,254,478 3,227,910,909 1,309,216,368 41,848,702 221,125,000 47,062,396 184,284,914 2,089,935,873 821,494,536 △ 449,769,053 15,321,364,123 11,377,719,244	差 異 196,452,522 189,611,091 23,247,420 1,298 △ 200,000 532,845,604 3,119,086 △ 100,849,873 △ 463,504,536 141,681,053 323,673,212 846,076,877 △ 127,572,301

主な内訳

収入の部

○学生生徒等納付金収入

大学・北短で予算想定数の減員及び除籍・退学等により減額となりました。一高は一部科目組替により減額となりました。

○手数料収入

入学検定料収入で大学・一高が予算想定数を超えたこと等により増額となりました。

○補助金収入

国庫補助金収入で、大学・北短の私立大学等経常費補助金で減額となりました。また、一高はその他の補助金収入(授業料軽減助成金)で増額となりました。

○事業収入

受託事業収入で大学が増額となりました。

○雑収入

大学・北短で教職員の退職者増により退職金財団等交付金収入 が増額となりました。

○借入金等収入

大学が日本私立学校振興・共済事業団より借入を行いました。

○前受金収入

大学で平成26年度新入生数が予算想定数を下回りましたが、 予算積算方法により増額となりました。一高は予算想定数を上回り増額となりました。

支出の部

○人件費支出

教員人件費支出及び職員人件費支出で教職員の期中退職や減 員等により減額となりました。

○教育研究経費支出

光熱水費支出、用品費支出、受託研究費支出、課外奨励費支出、保守営繕費支出等で増額となりましたが、旅費交通費支出、 印刷製本費支出、資料雑誌費支出、研究・調査費支出、解体 費支出等で減額となりました。

○管理経費支出

用品費支出、保守営繕費支出、公租公課支出等で増額となりましたが、通信運搬費支出、福利厚生費支出、解体費支出等で 減額となりました。なお、大学の広報費支出が予算超過となったため予備費にて対応しました。

○施設関係支出

大学の建物支出で増額となりましたが、大学の構築物支出と建設仮勘定支出で減額となりました。

○設備関係支出

大学・一高のその他の機器備品支出で増額となりましたが、教育研究用機器備品支出等で減額となりました。

○資産運用支出

元入れ追加等により増額となりました。

○予備費

大学の管理経費支出に使用しました。

(2)消費収支計算書

消費収支計算書(総括表)

平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	11,827,726,000	11,387,564,955	440,161,045
手数料	301,502,000	326,699,710	△ 25,197,710
寄付金	208,310,000	265,959,470	△ 57,649,470
補助金	1,462,953,000	1,462,465,007	487,993
国庫補助金	996,962,000	960,184,000	36,778,000
地方公共団体補助金	465,991,000	468,964,407	△ 2,973,407
その他補助金	0	33,316,600	Δ 33,316,600
資産運用収入	70,843,000	66,563,568	4,279,432
事業収入	213,593,000	218,887,705	△ 5,294,705
雑収入	317,070,000	377,537,098	△ 60,467,098
帰属収入合計	14,401,997,000	14,105,677,513	296,319,487
基本金組入額合計	△ 785,606,000	△ 633,315,708	△ 152,290,292
消費収入の部合計	13,616,391,000	13,472,361,805	144,029,195
消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	7,916,420,000	7,810,522,448	105,897,552
教育研究経費	4,429,530,000	4,261,613,335	167,916,665
管理経費	1,516,210,788	1,505,789,310	10,421,478
借入金等利息	41,850,000	41,848,702	1,298
資産処分差額	469,354,000	580,092,936	△ 110,738,936
 予備費	(46,326,788)		
171佣貨	323,673,212		323,673,212
消費支出の部合計	14,697,038,000	14,199,866,731	497,171,269
帰属収支差額	△ 295,041,000	△ 94,189,218	△ 200,851,782
当年度消費支出超過額	1,080,647,000	727,504,926	
前年度繰越消費支出超過額	14,397,445,972	11,945,966,916	
翌年度繰越消費支出超過額	15,478,092,972	12,673,471,842	

主な内訳

資金収支計算書に加味あるいは消費収支独自の取引について 会計処理が為されているため、消費収支計算書固有の科目等につ いての説明です。

消費収入の部

○寄付金

科学研究費補助金による購入備品、寄贈図書等の現物寄付金を加味しました。

○基本金組入額

大学で図書等の除却増により組入額が減額となりました。 消費支出の部

○人件費

大学で教職員の退職者増により退職給与引当金組入額が増額 となりました。 ○教育研究経費

減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○管理経費

教育研究経費と同様に減価償却額、貯蔵品等を加味しました。

○資産処分差額

大学で図書等の除却により増額となりました。

○予備費

大学の管理経費に使用しました。

○帰属収支差額

当年度は臨時的な支出として、大学の文京キャンパス整備事業S館解体工事等に伴う資産処分差額を計上しているため、帰属収支差額がマイナスとなりました。なお、経費削減等を行い予算額に比べ帰属収支差額は増額となりました。

(3) 貸借対照表

借 対 照 平成26年 3月31日 <u>表</u> (総括表)

(単位:円)

			(単位:円)
資産の部			
科 目	本 年 度 末	前年度末	増減
固定資産	54,907,601,450	55,043,602,629	△ 136,001,179
有形固定資産	41,967,578,833	43,538,935,219	△ 1,571,356,386
土地	16,238,390,485	16,238,390,485	0
建物	20,218,619,489	21,469,747,259	△ 1,251,127,770
その他の有形固定資産	5,510,568,859	5,830,797,475	△ 320,228,616
その他の固定資産	12,940,022,617	11,504,667,410	1,435,355,207
流動資産	11,950,530,240	11,593,461,313	357,068,927
現金預金	11,377,719,244	11,111,332,943	266,386,301
その他の流動資産	572,810,996	482,128,370	90,682,626
資産の部合計	66.858.131.690	66.637.063.942	221.067.748
負債の部	, , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,674,939,208	6.085.250.142	589.689.066
長期借入金	2,684,360,000	2,016,820,000	667,540,000
その他の固定負債	3,990,579,208	4,068,430,142	△ 77,850,934
での他の世紀英俊	0,000,070,200	1,000,100,112	77,000,001
流動負債	3.994.360.218	4.268.792.318	△ 274.432.100
短期借入金	132,460,000	221,125,000	△ 88,665,000
その他の流動負債	3.861.900.218	4.047.667.318	△ 185,767,100
200 尼00加助员员	0,001,000,210	1,017,007,010	
負債の部合計	10.669.299.426	10.354.042.460	315.256.966
基本金の部	10,000,200,120	10,00 1,0 12,100	010.200.300
科目	本 年 度 末	前年度末	増 減
第1号基本金	63,131,683,520	62,983,965,321	147.718.199
第2号基本金	3.605.945.205	3.120.529.255	485,415,950
第3号基本金	958,675,381	958,493,822	181.559
第4号基本金	1,166,000,000	1,166,000,000	0
基本金の部合計	68.862.304.106	68.228.988.398	633.315.708
消費収支差額の部	00,002,004,100	00,220,300,030	033,313,708
<u> </u>	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	12.673.471.842	11.945.966.916	727.504.926
<u> </u>	△ 12,673,471,842	△ 11,945,966,916	△ 727,504,926
	12,073,471,042		
	* # # *		1 18 187
科目	本年度末	前年度末	増減
	本 年 度 末 66,858,131,690	前年度末	增 減 221,067,748
科 目 負債の部、基本金の部及び		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

正味財産=資産-負債(=基本金+消費収支差額)

注記

注記
1. 重要な会計方針
(1)退職給与引当金の計上基準
大学、短大については、期末要支給額5,125,481,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金累計額と交付金
累計額との調整額を加減した金額を計上している。
高校については、期末要支給額493,392,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準・・原価法である。
有価証券の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法である。
(3)預り金、全的金経過項目に係る収支の表示方法
預り金、立替金、預け金、仮比金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等・・該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 22,387,199,280円
4. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土 地 28,770,821円 建 物 4,960,334,930円
5. 有価証券の時価情報 当年度(平成26年3月31日)

「当年度(平成26年3月31日)

「当年度(平成26年3月31日) (単位 円) 価が貸借対照表計上額を 599,960,000 599,960,000 609,519,700 609,519,700 9,559,700 9,559,700 価が 300,000,000 300,000,000 899,960,000 899,960,000 300,000,000 9,559,700 合計 満期保有目的の債券) 909,519,700 909,519,700

6. 学校法人の出資による会社に係る事項 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。 名称及び事業内容 株式会社 紅陵企画

株式会社 紅陵企画 書籍、文具、事務機器、食料品及び清涼飲料水等の販売委託 生命保険の募集及び損害保険代理業務、職員派遣業務、校内清掃業務

主な内訳

資産の部

○固定資産

有形固定資産で、建物は大学が文京キャンパス整備事業S館解 体工事等により減額となりました。その他の固定資産は特定資 産への元入れにより増額となりました。

○流動資産

預金が経費削減等により増額となり、その他の流動資産は未収 入金等で増額となりました。

負債の部

○固定負債

長期借入金は、大学の借入に伴い増額となりました。

○流動負債

未払金、短期借入金等で減額となりました。

基本金の部

○第1号基本金:建物、構築物、備品等の固定資産の取得に伴い

増額となりました。

○第2号基本金:大学の文京キャンパス整備事業資金の計画組入 により増額となりました。

○第3号基本金: 奨学基金の運用果実により増額となりました。 消費収支差額の部

○資産、負債、基本金を加味した額で、前年度より支出超過と なりました。

(4) 財産目録

平成26年3月31日現在	(田:功甫)	訳金額	6,674,939,208 8 基本 7 684,360,000		174,408,886	3,994,360,218	曹 入金	金等 453,761,509		85,410,505																
	66,858,131,690 41,983,499,487 24,874,632,203 10,669,299,426 56,188,832,264	长	田本郑小学校振踊。并必重整田	1个位土十亿城铁, 76.6			返済期限が1年以内の長期借入金	私立大学退職金財団掛金等	ZO14年度新入生子貞寺 所得税•住民税等	学生索費	ζ 															
(総括表)			2. 負債の部 37 (1) 固定負債 85 長期借入金		長期未払金 35	37 (2) 流動負債		13 米拉金斯 40 多多				20	<u>8</u>	=	03	44	50	90	70	3	77	00	98	00	00	
財産目録		金額	41,983,499,487	20,218,619,489	1,003,482,665	705,926,897		174,139,413	3,030,245,986	1,459,848		595,314,050	9,417,313	6,503,341	24,874,632,203	11,377,719,244	12,830,232,220	357,741,990	96,824,607	57,980,913	66,734,677	6,516,000	60,263,486	100,000	20,319,000	
	在 総 額 1財産 総 額債 1財産 総 額債 総 額 年 財 産 財 産			35,686,114,276	15,467,494,787 4,421,659,056	3,418,176,391	3,127,558,280	480,462,245	300,325,035	53,821,645	52,361,797		24,533,482	601'011'01												
	7. 資 產 内(1)基本財產 (2)運用財產 2. 負 債 3. 正 味	毕	1.521.795.32 m ²			1,602 点		312 点	713,791 串	32 合		28等														
				校舎諸施設70棟	(含附属設備) 競技場施設等	機械及び備品		機械及び備品	学術研究用図書等			文京キャンパス校舎等														
		长	 資産総額 (1)基本財産 +地 	世名 一世 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	減価價却累計額 構築物	減価償却累計額 教育研究用機器備品	減価償却累計額	その他の機器備品 洋圧値 計画 計略			減価償却累計額	建設仮勘定	施設利用権工作所有	減価償却茶計額 電話加入権	(2) 運用財産	現金預金	積立金	未収入金	貯蔵品	立替金	貸付金	敷金	前払金	田資金	型 6 9	

(5) 構成比率

平成 25 年度決算消費収支構成比率一覧

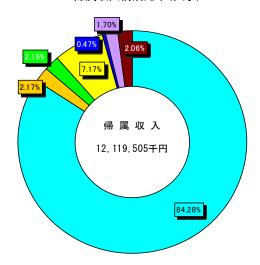
0.47% 2.68% 帰属収入

80.73%

帰属収入構成比率(法人)

14, 105, 678千円

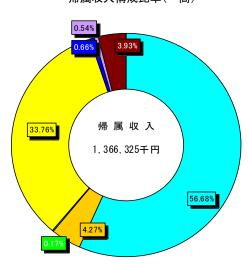
帰属収入構成比率(大学)



帰属収入構成比率(北短)

0.80% 0.03% 帰属収入 619,848千円 0.85%

帰属収入構成比率(一高)



· · · 学生生徒等納付金

・・・ 手数料

・・・ 寄付金

・・・ 補助金

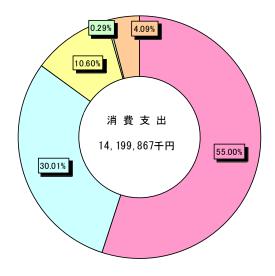
· · · 資産運用収入

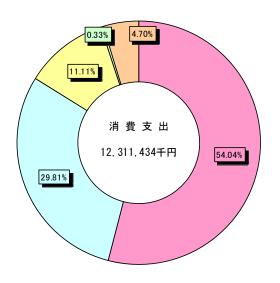
--- 事業収入

・・・ 雑収入

消費支出構成比率(法人)

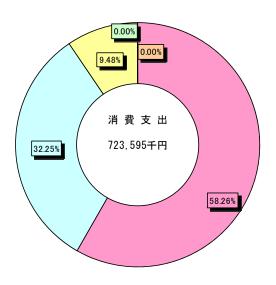
消費支出構成比率(大学)

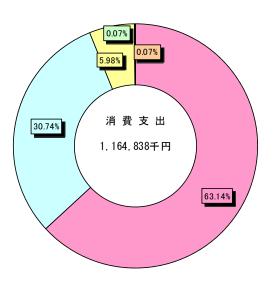




消費支出構成比率(北短)

消費支出構成比率(一高)







2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

					<u> </u>
収入の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	11,793,308	12,025,549	11,793,153	11,691,250	11,387,565
手数料収入	308,391	326,619	305,462	288,403	326,700
寄付金収入	107,587	232,009	114,027	112,465	257,967
補助金収入	1,576,872	1,604,567	1,603,968	1,358,899	1,462,465
資産運用収入	160,941	114,825	91,083	72,254	66,564
資産売却収入	0	0	400	0	100,000
事業収入	263,955	219,159	195,985	221,945	218,893
雑収入	291,971	603,353	713,051	309,897	377,507
借入金等収入	200	1,371,000	1,000	0	800,000
前受金収入	3,017,717	2,917,327	2,895,170	2,767,698	2,874,788
その他の収入	856,986	2,441,827	2,813,712	1,995,227	840,742
資金収入調整勘定	△ 3,323,161	△ 3,618,745	△ 3,622,866	△ 3,166,287	△ 3,125,440
前年度繰越支払資金	10,421,030	10,779,382	10,485,864	10,906,262	11,111,333
収入の部合計	25,475,798	29,016,872	27,390,008	26,558,014	26,699,083

支出の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	8,218,201	8,728,660	8,805,734	7,784,939	7,828,254
教育研究経費支出	3,414,449	3,340,856	3,331,077	3,336,682	3,227,911
管理経費支出	1,292,497	1,518,021	1,278,102	1,251,954	1,309,216
借入金等利息支出	25,444	23,218	46,131	44,803	41,849
借入金等返済支出	144,884	144,584	143,984	143,984	221,125
施設関係支出	374,648	1,888,038	1,890,894	979,756	47,062
設備関係支出	303,672	346,903	415,000	324,147	184,285
資産運用支出	1,000,115	2,603,257	1,384,040	1,034,835	2,089,936
その他の支出	472,525	511,036	594,685	1,435,869	821,495
資金支出調整勘定	△ 550,019	△ 573,566	△ 1,405,901	△ 890,287	△ 449,769
次年度繰越支払資金	10,779,382	10,485,864	10,906,262	11,111,333	11,377,719
支出の部合計	25,475,798	29,016,872	27,390,008	26,558,014	26,699,083

(2)消費収支計算書

(単位:千円)

					\ +
消費収入の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	11,793,308	12,025,549	11,793,153	11,691,250	11,387,565
手数料	308,391	326,619	305,462	288,403	326,700
寄付金	120,362	246,202	125,181	128,725	265,959
補助金	1,576,872	1,604,567	1,603,968	1,358,899	1,462,465
資産運用収入	160,941	114,825	91,083	72,254	66,564
資産売却差額	0	0	42	0	0
事業収入	263,947	219,154	195,990	221,940	218,888
雑収入	292,637	604,236	713,746	314,698	377,537
帰属収入合計	14,516,456	15,141,153	14,828,623	14,076,170	14,105,678
基本金組入額合計	△ 663,939	△ 898,034	△ 987,783	△ 760,813	△ 633,316
消費収入の部合計	13,852,517	14,243,119	13,840,841	13,315,357	13,472,362

消費支出の部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	8,186,769	8,693,222	8,490,758	7,801,243	7,810,522
教育研究経費	4,346,760	4,290,186	4,362,342	4,409,284	4,261,613
管理経費	1,497,333	1,728,441	1,527,389	1,490,830	1,505,789
借入金等利息	25,444	23,218	46,131	44,803	41,849
資産処分差額	114,602	50,570	9,177	55,878	580,093
消費支出の部合計	14,170,908	14,785,637	14,435,797	13,802,038	14,199,867
当年度消費支出超過額	318,391	542,517	594,956	486,682	727,505
前年度繰越消費支出超過額	10,093,214	10,384,037	10,864,329	11,459,285	11,945,967
基本金取崩額	27,568	62,225	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,384,037	10,864,329	11,459,285	11,945,967	12,673,472

[※]上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

					\ <u> - </u>
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	53,538,622	55,059,264	55,330,662	55,043,603	54,907,601
流動資産	11,257,029	11,332,006	11,839,166	11,593,461	11,950,530
資産の部合計	64,795,650	66,391,269	67,169,828	66,637,064	66,858,132
固定負債	5,395,801	6,626,291	6,216,385	6,085,250	6,674,939
流動負債	4,139,302	4,148,914	4,944,553	4,268,792	3,994,360
負債の部合計	9,535,103	10,775,206	11,160,938	10,354,042	10,669,299
基本金の部合計	65,644,584	66,480,393	67,468,175	68,228,988	68,862,304
消費収支差額の部合計	△ 10,384,037	△ 10,864,329	△ 11,459,285	△ 11,945,967	△ 12,673,472
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	64,795,650	66,391,269	67,169,828	66,637,064	66,858,132

[※]上記の表の金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率比較

比 率 名	評価	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<u> </u>	ріш	, , ,	% % 2 1 平及	 	%20十段	%2++没	<u> </u>
帰属収支差額比率	1		2.4	2.3	2.6	1.9	△ 0.7
学生生徒等納付金比率	-	<u>学生生徒等納付金</u> 帰属収入	81.2	79.4	79.5	83.1	80.7
人件費比率	ļ	人件費 帰属収入	56.4	57.4	57.3	55.4	55.4
教育研究経費比率	1	教育研究経費 帰属収入	29.9	28.3	29.4	31.3	30.2
管理経費比率	ļ	管理経費 帰属収入	10.3	11.4	10.3	10.6	10.7
消費収支比率	ļ	消費支出 消費収入	102.3	103.8	104.3	103.7	105.4
自己資金構成比率	1	自己資金 総資金	85.3	83.8	83.4	84.5	84.0
基本金比率	1	基本金基本金要組入額	98.3	97.5	96.7	96.8	97.2
流動比率	1	<u>流動資産</u> 流動負債	272.0	273.1	239.4	271.6	299.2
負債比率	1	<u>総負債</u> 自己資金	17.3	19.4	19.9	18.4	19.0

^{※1} 自己資金=基本金+消費収支差額 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額 ※3 評価 ↑高い方がよい ↓低い方がよい

【学校法人の概要】

本学校法人拓殖大学の平成25年度における概要は、以下のとおりです。

1. 学生生徒数(在籍数)

(名)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
拓殖大学	10, 302	10, 365	10, 103	9, 890	9, 610
商 学 部	3, 138	3, 069	3,002	2, 875	2, 748
政 経 学 部	3, 342	3, 383	3, 306	3, 240	3, 146
外 国 語 学 部	964	985	924	897	860
工 学 部	1, 392	1, 465	1, 461	1, 433	1, 425
国際開発学部	359	40	11	4	0
国 際 学 部	1, 107	1, 423	1, 399	1, 441	1, 431
大学院	360	421	390	346	304
経済学研究科	49	54	54	49	42
商学研究科	68	66	65	55	50
工 学 研 究 科	64	89	85	62	59
言語教育研究科	48	51	48	52	47
国際協力学研究科	103	116	108	112	89
地方政治行政研究科	28	45	30	16	17
北海道短期大学	387	383	408	415	377
環境農学科	104	110	105	111	116
経 営 経 済 科	181	172	186	182	138
保 育 科	102	101	117	122	123
第一高等学校	1, 315	1, 262	1, 205	1, 166	1, 291
留学生別科	145	119	62	68	46
法人計	12, 509	12, 550	12, 168	11, 885	11, 628

(注)人員数は各年の5月1日現在数である。

2. 学生生徒数 (定員)

(名)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
拓殖大学	8, 400	8, 400	8, 400	8, 400	8, 400
商 学 部	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400	2, 400
政 経 学 部	2, 720	2, 720	2, 720	2, 720	2, 720
外 国 語 学 部	800	800	800	800	800
工 学 部	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280
国際開発学部	300	ı		_	-
国 際 学 部	900	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
大学院	405	420	420	420	420
経済学研究科	75	75	75	75	75
商学研究科	75	75	75	75	75
工学研究科	108	108	108	108	108
言語教育研究科	47	47	47	47	47
国際協力学研究科	85	85	85	85	85
地方政治行政研究科	15	30	30	30	30
北海道短期大学	560	560	560	560	560
環境農学科	140	140	140	140	140
経営経済科	300	300	300	300	300
保 育 科	120	120	120	120	120
第一高等学校	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
留学生別科	130	130	130	130	130
法人計	10, 695	10, 710	10, 710	10, 710	10, 710

3. 入学志願者数 (名)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
拓殖大学	10, 426	10, 749	11, 592	11, 233	9, 431
商 学 部	3, 332	3, 394	3, 384	3, 249	2, 647
政 経 学 部	3, 719	3, 474	3, 787	3, 582	2,850
外 国 語 学 部	1, 157	1, 346	1, 332	1, 397	1, 207
工 学 部	977	1, 486	1, 491	1, 577	1, 524
国際学部	1, 241	1, 049	1, 598	1, 428	1, 203
大学院	275	316	233	206	225
経済学研究科	38	33	27	39	19
商学研究科	66	81	57	60	94
工学研究科	45	62	44	32	28
言語教育研究科	34	49	42	33	38
国際協力学研究科	60	72	52	38	24
地方政治行政研究科	32	19	11	4	7
北海道短期大学	246	214	274	242	216
環境農学科	66	48	57	60	61
経営経済科	133	110	155	119	88
保 育 科	47	56	62	63	67
第一高等学校	2, 107	1, 497	1, 951	2, 128	2,006
留学生別科	183	162	109	76	68
法人計	13, 237	12, 938	14, 159	13, 885	11, 946

4. 役員

理 事 長	福田	勝幸	
総長	渡辺	利夫	
常務理事	小 倉	克 彦	
II .	工藤	信一	
IJ	溝 口	正 夫	
理 事	高 橋	敏 夫	(拓殖大学学長)
"	篠塚	徹	(拓殖大学北海道短期大学学長)
"	河 田	昌一郎	(拓殖大学第一高等学校校長)
<i>II</i>	川名	明 夫	(拓殖大学副学長)
IJ	小野瀬	健 二	(事務局長)
JJ	三 島	健二郎	
II .	阿南	惟正	
JJ	村 田	博 文	
JJ	戸 髙	有 基	
監 事	長 嶋	光太郎	
IJ	田中	一昭	

※平成26年3月31日現在

5. 評議員

(50音順)

荒井克之 荒川正彦 一戸隆男 井 上 康 信 猪瀬 博 江 森 東 大館 一生 大塚俊夫 小倉克彦 小野瀬 健 二 明 鎌田淳 Ш 口廣祥 河 田 昌一郎 川名 夫 河 野秀樹 木嶋 信一 桑木野 義 彰 楠 瀬 隆 工藤 郎 小池和良 越川和 雄 小 柳 善 弘 是 常 博 佐藤 守 彦 篠塚 徹 島 崎 義 司 下 村 博 之 鈴 木 昭 一 鈴木善 行 高 倉 哲 康 高 田雅 人 高橋敏夫 立花 亨 靍田俊博 高 有 基 土 門 裕 之 早 川 土 方 範 中川信悟 長 島 了 孝 誠一 深海 信 彦 田勝 幸 舩山博之 古谷栄 寿 前 花 利 福 範 山本栁二 溝 博 安富雄 平 \Box 正 夫 村 田 文 森 達正 渡辺利夫 吉田頼且 吉武博道 吉村洋治 渡 辺 実 ※平成26年3月31日現在 55名

6. 教職員数の概要 (名)

	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
招	殖大学	959	957	962	944	1, 033
	教員(専 任)	264	261	253	245	242
	教員 (非常勤)	477	482	496	493	588
	職員(専 任)	217	214	213	206	203
北	海道短期大学	72	89	91	91	79
	教員(専 任)	25	25	25	24	23
	教員 (非常勤)	34	50	51	53	42
	職員(専 任)	13	14	15	14	14
第	一高等学校	101	102	98	96	95
	教員(専 任)	57	62	57	52	54
	教員 (非常勤)	34	30	31	34	30
	職員(専 任)	10	10	10	10	11
	法人計	1, 132	1, 148	1, 151	1, 131	1, 207

(注)人員数は各年の5月1日現在数である。

7. 法人及び設置校の所在地

学校法人拓殖大学 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学(文京キャンパス) 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学(八王子キャンパス) 〒193-0985 東京都八王子市館町815-1

拓殖大学北海道短期大学 〒074-8585 北海道深川市メム4558

拓殖大学第一高等学校 〒208-0013 東京都武蔵村山市大南4-64-5